

15年の株式ファンド、国内新興株が上位

2015年の年間上昇率が高かった国内外の株式ファンドはどれか。14年末と15年末の基準価格を比べると、上昇率上位には日本株で運用するファンドが並んだ。特に新興市場や中小型の銘柄

に投資するファンドが目立つ。中国発の金融不安などで不安定な市場環境が続き、輸出型銘柄に比べて内需銘柄のパフォーマンスが好調だったことが背景にあるようだ。年末にかけて投資家

心理が改善し、新興市場に個人マネーが流入したことも寄与した。

2位の「中小型成長株」はサービス業や小売業、建設業など幅広い業種の中小型株に分散投資する。Monot

a R O (3064) など独自のビジネスモデルで内需を取り込む銘柄を組み入れ、上昇率が高かった。このほか、ヘルスケアや女性活用など特定のテーマを掲げたファンドも堅調だった。

1位 MHAM新興成長株オープン

若い成長企業に バランス投資

創業25年以内または上場後10年以内の銘柄に投資する。財務や事業環境の分析、成長性、株価水準の評価などを踏まえて銘柄を選定、70～120銘柄でポートフォリオを構築する。同一銘柄への投資割合には一定の上限を設け、特定銘柄の値動きに過度な影響を受けないようにしている。外国株など外貨建て資産にも投資することがある。

2015年12月末時点で国内83銘柄を組み入れる。業種別ではサービス業が3割と最も多く、情報・通信、電気機器、小売業などが続く。個別銘柄の組み入れ上位には内需企業が多く、事業承継による助言が好調な日本M&Aセンター(2127)や人手不足が追い風のエン・ジャパン(4849)、カード決済代行で成長するGMOペイメントゲートウェイ(3769)などの比率が高い。

8位 ニッセイ健康応援

ヘルス関連を組み入れ

高齢化や健康志向の高まりで成長しそうな企業に投資する。組み入れ上位には医療用機器の朝日インテック(7747)やシスメックス(6869)、スポーツ用品のアシックス(7936)、健康食品を手掛ける江崎グリ

コ(2206)などが並ぶ。いずれも国内外の景気の波に業績や株価が左右されにくいディフェンシブ業種だ。

2015年は夏場の相場波乱につられていったん大きく調整したものの、10月以降に急速に値を戻し、基準価格は年間で3割上昇した。年明け以降も相場全体に比べて下げは小さい。ただ、景気変動に影響されにくい半面、薬価や診療報酬など制度改定によって需要動向が変化しやすい銘柄も多い。投資にあたっては運用報告書などで組み入れ銘柄をきちんと把握しておきたい。

21位 フィデリティ・欧州中小型株

「業績改善するか」で絞る

欧州の金融業やメーカーなどの中から、業績改善が見込めそうな中小型株を発掘して投資し、安定した運用を目指す。2015年10月末時点の構成銘柄は86。資産別では株式が94%と大半を占め、ほかに不動産投資信託(REIT)なども含む。国・地域別では英国が38%と最も多く、アイルランド(12%)やスイス(9%)などが続く。業種では金融や不動産が11%を占める。

銘柄選定にあたっては仕入れ先や関係企業、競合他社との比較などを基に企業を分析する。投資先の被膜材料メーカーが大手企業に買収されて株価が上がるなどしたことも、好調な成績につながった。欧州では原油の多くを輸入しており、足元の原油安も企業業績には追い風となっている。

2015年の株式ファンドの上昇率ランキング

ファンド名(一部略称)	運用会社	上昇率	純資産残高
1 MHAM新興成長株オープン	みずほ	36.5%	42億円
2 中小型成長株ーネクストジャパンー	SBI	34.2	56
3 新成長株(グローイング・カバース)	明治安田	34.0	94
4 日興UBS中国A株(湧源郷)	UBS	32.1	40
5 SBI中小型割安成長株 ジェイリバイブ	SBI	32.0	102
6 DIAM新興市場日本株	DIAM	32.0	53
7 MHAM日本成長株オープン	みずほ	29.9	75
8 ニッセイ健康応援	ニッセイ	28.0	38
9 DIAM国内株オープン(自由演技)	DIAM	25.6	32
10 野村サービス関連株(もてなしの心)	野村	24.7	100
11 Jオープン(店頭・小型株)	三菱UFJ国際	24.0	43
12 日本中小型成長株アクティブ(ニッポンの翼)	BNYメロン	23.3	169
13 中小型株式オープン(投資適当)	三井住友トラ	23.0	127
14 海外消費関連日本株(クールジャパン)	新光	22.8	30
15 ひふみプラス	レオス	21.9	680
16 女性活力日本株ファンド	BNYメロン	21.8	33
17 ひふみ投信	レオス	21.7	287
18 ニッセイJPX日経400アクティブ	ニッセイ	21.7	1,017
19 野村日本真小型株投信	野村	21.7	101
20 ダイワ新興企業株	大和	21.6	67
21 フィデリティ・欧州中小型株ーオープンA	フィデリティ	21.5	61
22 野村小型株オープン	野村	21.4	41
23 チャイナロード(西遊記)	岡三	21.0	37
24 日興ジャパン高配当株式	日興	20.9	50
25 ダイワニッポン応援Vol.3	大和	20.8	89
26 中部経済圏株式(ゲンキ中部)	三井住友	20.5	48
27 新世代成長株(ダイワ大輔)	大和	20.3	179
28 日本株配当オープン(四季の笑み)	三井住友トラ	20.1	37
29 日興中小型グロー	日興	20.0	164
30 ノムラ THE EUROPE Aコース	野村	19.6	79

上昇率は14年末と15年末を比較(分配金再投資基準)。純資産残高は15年末時点、対象は純資産残高30億円以上、ETFなどを除く。三菱アセット・ブレインズのデータを基に作成

中小型成長株ファンド－ネクストジャパン－（愛称：jnxt） 追加型投信／国内／株式

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に国内株式を投資対象としています。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

本ファンドの主なリスクとしては、価格変動リスク、流動性リスク、信用リスクがあります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お申込みメモ

申込期間	平成27年4月23日（木）から平成28年4月22日（金）まで ※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
信託設定日	平成17年2月1日
購入単位	1口以上1口単位（当初元本1口＝1万円）
購入価額	お申込日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
決算・分配	年1回の決算時（原則1月22日）に分配方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
信託期間	無期限
換金価額	解約申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額。代金は、原則解約申込日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除、益金不算入制度*の適用が可能です。 ※株式投資信託（一部のETFを除く）にかかる益金不算入制度は、法令改正により、2015年4月1日以降に開始する法人の事業年度については適用されません。 * 税法が改正された場合には、変更となる場合があります。

ファンドの費用

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料 購入申込金額に3.24%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額となります。

信託財産留保額 換金申込受付日の基準価額に対し0.3%

■ 投資者が間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬） ファンドの日々の純資産総額に年1.62%（税抜：年1.5%）を乗じて得た金額とします。

その他の費用 監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料等。その他の費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。

及び手数料 監査費用を除いては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当該費用及び手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

<委託会社>	SBIアセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号、加入協会／一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
<受託会社>	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）

- ・投資信託をご購入の際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、もしくは同時にお受取りになり、内容をご確認ください。
- ・投資信託は値動きのあるものであり、元本保証、利回り保証、および一定の運用成果の保証をするものではありません。したがって、運用実績によっては元本割れる可能性があります。
- ・投資信託の基準価額の下落により損失を被るリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。
- ・投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。